

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成29年 7 月 1 日
(第78期) 至 平成29年 9 月 30 日

クヤマホールディングス株式会社

E 0 2 9 7 9

第78期第3四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマホールディングス株式会社

目 次

	頁
第78期第3四半期報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	5
1 【四半期連結財務諸表】	6
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 芦田 敏之
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 二見 毅
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 二見 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	34,040,883	36,185,377	44,829,355
経常利益 (千円)	1,880,837	1,826,196	2,286,029
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,320,888	2,390,717	1,566,941
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	△1,581,464	2,549,672	742,390
純資産額 (千円)	17,772,457	20,875,198	20,095,086
総資産額 (千円)	39,033,538	43,626,541	41,472,666
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	122.98	237.13	145.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.4	47.8	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,198,142	1,540,337	2,640,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,255,273	667,490	△1,719,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,008	△1,941,664	△297,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,968,439	6,259,917	5,871,108

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.81	30.72

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

ホテル事業

当社グループは、平成29年5月12日をもって株式会社キャムコにクリヤマコンサルト株式会社の全株式を譲渡したため、クリヤマコンサルト株式会社は第2四半期連結累計期間より連結の範囲外となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、原油価格上昇後の安定した動きの中、米国経済は設備投資や個人消費の増加により回復基調で推移し、欧州経済は設備投資や個人消費が底堅い動きとなり、緩やかに回復しました。旺盛なインフラ需要を背景に回復傾向にあった中国経済は、政府の抑制策を受け、減速の兆しがみられましたが、総じて緩やかに回復しました。しかしながら、引き続き米国の金融政策正常化の影響や新政権の政策動向、欧州情勢の政治リスクや中東・東アジアの地政学的リスクなどに不安要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

日本経済におきましては、底堅い企業収益に伴い雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、北朝鮮を取り巻く緊迫した情勢から先行きへの不安感が拭えない状況となりました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は361億85百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は16億50百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は18億26百万円（前年同期比2.9%減）となりました。また、第2四半期連結会計期間におきまして子会社であるクリヤマコンサルト株式会社の株式譲渡に伴い特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、23億90百万円（前年同期比81.0%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、中核事業会社における組織構造が変化し中国事業の管理体制が一元化されたことに伴い、従来「その他事業」に含まれていた中国事業を「産業資材事業」に含めて記載しております。また、明瞭性の観点から報告セグメントを従来の「北米事業」、「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「欧州事業」及び「ホテル事業」の6区分から、アジア事業として「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「ホテル事業」及び「その他事業」を記載し、「北米事業」及び「欧州事業」を含めた7区分に変更しております。

また、平成29年5月に当社子会社であるクリヤマ株式会社が、「ホテル事業」を構成するクリヤマコンサルト株式会社の保有する全株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から「ホテル事業」を廃止し、連結の範囲から除外しております。従いまして、「ホテル事業」のセグメント別の業績については省略いたします。

前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

◆アジア事業

[産業資材事業]

建機・農機向けの排ガス規制に対応する尿素SCRセンサー及びモジュールタンクの販売や量産機械用部材の販売が堅調に推移しました。また、中国におきましては建機顧客の増産に伴う量産機械用部材の販売や、シールドマシン向けシール材の販売が好調だったことから、売上高は87億69百万円（前年同期比12.5%増）となり、営業利益は2億98百万円（前年同期比288.4%増）となりました。

[建設資材事業]

鉄道駅舎で使用される「エーストンシリーズ」（点字タイル等床材）の販売が堅調に推移し、ストライピング工法によるタイル施工工事は増加しましたが、商業施設等の床材として使用される「スーパー・マテリアルズ」（セラミックタイル）の販売が伸び悩んだことから、売上高は49億68百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業利益は41百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

「タラフレックス」（弾性スポーツ床材）及び「モンドターフ」（人工芝）の販売は堅調に推移しましたが、「スーパーX」（全天候型舗装材）の販売が低調だったことから、売上高は15億50百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は2億15百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

[その他事業]

スポーツアパレル用品販売におきまして、「MONTURA」ブランドの販売強化を図るために、8月に福岡三越、9月には恵比寿三越と東京都神田小川町に路面店である「MONTURA」ショップをオープンしました。それに伴い、マー

ケティング費用などが発生したことから、売上高は5億3百万円(前年同期比1.5%増)となり、営業損失は78百万円(前年同期は15百万円の営業損失)となりました。

以上のことからアジア事業全体では、売上高は161億46百万円(前年同期比1.4%増)となり、営業利益は5億98百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

◆北米事業

原油価格の上昇後、原油先物価格が50ドル前後での安定した動きとなったことから、シェール・オイル&ガス市場向けホース販売は堅調に推移しました。また堅調な北米経済を背景に、飲料用ホースや産業用高圧ホースなどの販売が堅調に推移したことなどから、現地通貨ベースでの売上高は対前年同期比9.6%増となりました。さらに、為替の円安も影響し、売上高は169億24百万円(前年同期比12.6%増)となり、営業利益は18億10百万円(前年同期比43.3%増)となりました。

◆欧州事業

中東の石油業界向けホース販売が減少しましたが、北米のシェール・オイル&ガス市場や南米の消防関連市場向け販売は堅調に推移し、売上高は31億14百万円(前年同期比0.5%増)となりました。しかしながら、第2四半期連結会計期間に発生した品質管理基準の改定による評価損の影響から営業損失は92百万円(前年同期は3億75百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、436億26百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が9億60百万円、商品及び製品が2億75百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、227億51百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が8億33百万円、短期借入金が4億7百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、208億75百万円となりました。これは、主に自己株式が13億98百万円、利益剰余金が20億36百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より3億88百万円増加し、62億59百万円となりました。

なお、上記金額のうち、連結子会社でありましたクリヤマコンサルタント株式会社が連結の範囲外となったことにより減少した資金は、1億65百万円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、15億40百万円の増加(前年同期は21億98百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益37億12百万円及び関係会社株式売却益17億97百万円が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、6億67百万円の増加(前年同期は12億55百万円の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入23億1百万円及び有形固定資産の取得による支出12億92百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、19億41百万円の減少(前年同期は2億43百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出15億71百万円及び自己株式の取得による支出13億98百万円が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,201,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,942,400	99,424	—
単元未満株式	普通株式 5,900	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	99,424	—

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	1,201,800	—	1,201,800	10.77
計	—	1,201,800	—	1,201,800	10.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,401,108	6,789,917
受取手形及び売掛金	6,423,239	7,383,433
電子記録債権	※ ₂ 843,266	※ ₂ 736,670
商品及び製品	8,316,698	8,591,876
仕掛品	379,689	357,031
原材料及び貯蔵品	1,168,395	1,351,934
その他	1,031,548	1,253,241
貸倒引当金	△42,440	△43,488
流動資産合計	24,521,505	26,420,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,927,899	3,705,662
その他（純額）	4,512,975	4,963,753
有形固定資産合計	8,440,874	8,669,415
無形固定資産		
顧客関係資産	799,543	768,321
のれん	540,553	436,374
その他	1,168,815	1,105,739
無形固定資産合計	2,508,913	2,310,435
投資その他の資産	※ ₃ 6,001,372	※ ₃ 6,226,073
固定資産合計	16,951,160	17,205,924
資産合計	41,472,666	43,626,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,185,908	7,019,534
短期借入金	2,753,000	3,160,000
1年内返済予定の長期借入金	2,095,206	2,231,872
未払法人税等	170,721	810,896
賞与引当金	38,299	213,371
その他	1,751,898	1,589,189
流動負債合計	12,995,035	15,024,863
固定負債		
長期借入金	5,341,268	4,823,820
役員退職慰労引当金	332,166	337,906
退職給付に係る負債	770,551	778,022
資産除去債務	118,632	20,576
その他	1,819,924	1,766,153
固定負債合計	8,382,544	7,726,479
負債合計	21,377,579	22,751,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	17,374,439	19,410,714
自己株式	△124,800	△1,523,488
株主資本合計	18,873,294	19,510,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,529	697,936
繰延ヘッジ損益	1,430	—
為替換算調整勘定	647,514	711,924
退職給付に係る調整累計額	△82,691	△75,990
その他の包括利益累計額合計	1,176,783	1,333,870
非支配株主持分	45,008	30,445
純資産合計	20,095,086	20,875,198
負債純資産合計	41,472,666	43,626,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	34,040,883	36,185,377
売上原価	24,825,761	26,593,337
売上総利益	9,215,121	9,592,040
販売費及び一般管理費	7,411,439	7,941,600
営業利益	1,803,682	1,650,439
営業外収益		
受取利息	23,219	12,214
受取配当金	28,219	18,295
持分法による投資利益	259,484	232,173
受取技術料	—	176,401
その他	73,448	49,569
営業外収益合計	384,372	488,654
営業外費用		
支払利息	104,169	71,685
為替差損	172,072	209,947
その他	30,975	31,264
営業外費用合計	307,217	312,897
経常利益	1,880,837	1,826,196
特別利益		
固定資産売却益	1,081	9,435
投資有価証券売却益	—	86,166
関係会社株式売却益	—	1,797,567
特別利益合計	1,081	1,893,169
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	1,870
固定資産除却損	2,615	4,786
特別損失合計	2,615	6,656
税金等調整前四半期純利益	1,879,303	3,712,709
法人税等	555,667	1,320,124
四半期純利益	1,323,635	2,392,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,747	1,868
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,320,888	2,390,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,323,635	2,392,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210,533	63,055
繰延ヘッジ損益	△6	△1,430
為替換算調整勘定	△2,603,923	59,789
退職給付に係る調整額	1,995	6,700
持分法適用会社に対する持分相当額	△92,632	28,972
その他の包括利益合計	△2,905,099	157,087
四半期包括利益	△1,581,464	2,549,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,584,211	2,547,804
非支配株主に係る四半期包括利益	2,747	1,868

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,879,303	3,712,709
減価償却費	732,388	797,838
のれん償却額	102,458	102,570
持分法による投資損益(△は益)	△259,484	△232,173
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△86,166
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,797,567
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,007	7,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,362	△7,677
受取利息及び受取配当金	△51,439	△30,510
支払利息	104,169	71,685
為替差損益(△は益)	96,140	28,045
売上債権の増減額(△は増加)	802,031	△723,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,004	△447,817
仕入債務の増減額(△は減少)	△241,693	740,121
その他	△61,747	62,852
小計	3,022,492	2,197,384
利息及び配当金の受取額	181,272	84,707
利息の支払額	△90,167	△86,768
法人税等の支払額	△915,455	△654,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,198,142	1,540,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△465,000
定期預金の払戻による収入	65,120	465,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	4,930	△430
敷金及び保証金の差入による支出	—	△77,011
有形固定資産の取得による支出	△751,142	△1,292,773
有形固定資産の売却による収入	1,708	9,798
無形固定資産の取得による支出	△76,182	△82,844
無形固定資産の売却による収入	—	3,121
投資有価証券の取得による支出	△4,069	△14,808
投資有価証券の売却による収入	—	232,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 2,301,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	△494,968	△406,313
その他	530	△5,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255,273	667,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	165,671	407,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,010,000
長期借入金の返済による支出	△1,539,040	△1,571,716
配当金の支払額	△354,392	△354,261
自己株式の取得による支出	△70	△1,398,687
非支配株主への配当金の支払額	△1,950	△6,110
その他	△27,209	△27,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,008	△1,941,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△667,198	122,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	518,679	388,808
現金及び現金同等物の期首残高	5,378,131	5,871,108
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,628	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,968,439	※1 6,259,917

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、連結子会社であったクリヤマコンサルト株式会社は、株式会社キャムコに全株式を譲渡し当社の子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	297,023千円	182,046千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
電子記録債権	10,886千円	18,565千円

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	183,785千円	175,647千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,498,439千円	6,789,917千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△530,000	△530,000
現金及び現金同等物	5,968,439	6,259,917

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

株式の売却により連結子会社でなくなったクリヤマコンサルト株式会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりであります。

流動資産	216,183	千円
固定資産	662,456	
流動負債	△84,179	
固定負債	△115,704	
非支配株主持分	△8,823	
関係会社株式売却益	1,797,567	
子会社株式の売却価額	2,467,500	
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	△165,859	
差引：連結の範囲を伴う子会社株式の売却による収入	2,301,640	

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	354,444	33	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	354,442	33	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式792,300株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が1,398百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,523百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント									調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)	
	アジア事業						北米 事業	欧州 事業	合計			
	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業 (注1)	合計						
売上高												
外部顧客 への売上 高	7,793,894	5,371,815	1,663,196	594,613	495,709	15,919,229	15,024,441	3,097,212	34,040,883	-	34,040,883	
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	580,908	-	-	6,210	88,694	675,813	16,690	55,385	747,889	△747,889	-	
計	8,374,802	5,371,815	1,663,196	600,823	584,404	16,595,042	15,041,132	3,152,598	34,788,773	△747,889	34,040,883	
セグメン ト利益又 は損失 (△)	76,862	62,846	364,628	230,870	△15,855	719,352	1,263,842	375,570	2,358,765	△555,082	1,803,682	

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△555,082千円には、セグメント間取引消去23,551千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△578,634千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント									調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)	
	アジア事業						北米 事業	欧州 事業	合計			
	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業 (注1)	合計						
売上高												
外部顧客 への売上 高	8,769,379	4,968,855	1,550,944	354,270	503,046	16,146,496	16,924,720	3,114,160	36,185,377	—	36,185,377	
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	566,729	—	166,044	4,110	77,584	814,467	5,460	77,198	897,127	△897,127	—	
計	9,336,108	4,968,855	1,716,988	358,380	580,630	16,960,964	16,930,181	3,191,359	37,082,504	△897,127	36,185,377	
セグメン ト利益又 は損失 (△)	298,556	41,675	215,650	120,818	△78,201	598,500	1,810,517	△92,604	2,316,413	△665,973	1,650,439	

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△665,973千円には、セグメント間取引消去25,948千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△691,922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中核事業会社における組織構造が変化し中国事業の管理体制が一元化されたことに伴い、従来「その他事業」に含まれていた中国事業を「産業資材事業」に含めて記載しております。

また、明瞭性の観点から報告セグメントを従来の「北米事業」、「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「欧州事業」及び「ホテル事業」の6区分から、アジア事業として「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「ホテル事業」及び「その他事業」を記載し、「北米事業」及び「欧州事業」を含めた7区分に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	122円98銭	237円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,320,888	2,390,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,320,888	2,390,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,740	10,081

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成29年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 300,000株(上限) (平成29年6月30日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.02%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 585,000,000円(上限) |
| (4) 取得日 | 平成29年11月13日(約定ベース) |
| (5) 取得方法 | 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 芦田 敏之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役CEO 芦田敏之は、当社の第78期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。